

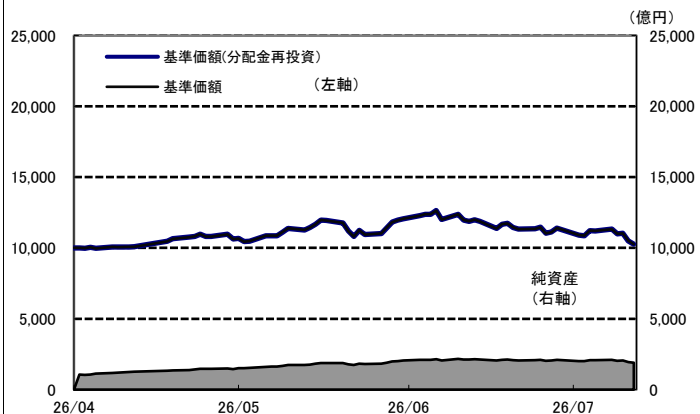


運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

10,260 円

※分配金控除後

純資産総額

1,900.2 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-14.3%
3ヵ月	1.8%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 2.6%

設定来累計 0 円

設定来＝2026年4月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2026年4月21日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則4月、10月の各16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日 2026年10月16日

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)の資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2026年7月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
韓国	29.0%
台湾	15.5%
中国	14.0%
インド	10.1%
-	-
その他の国・地域	28.7%
その他の資産	2.7%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	35.6%
金融	16.5%
資本財・サービス	12.3%
エネルギー	9.0%
コミュニケーション・サービス	7.1%
その他のセクター	16.8%
その他の資産	2.7%
合計	100.0%

・業種はGICS分類に基づきます。

特性値		
	投資対象 ファンド	(ご参考) 新興国 株式
ROE(自己資本利益率)	17.6%	11.9%
PBR(株価純資産倍率)	2.5倍	2.5倍
PER(株価収益率)	16.1倍	17.1倍
上位10銘柄の合計比率	53.8%	38.1%

・新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス
*当該インデックスはファンドのベンチマークではありません。

■指数の著作権等について■
MSCIエマージング・マーケット・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

組入上位10銘柄

2026年7月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	9.9%
サムスン電子	韓国	情報技術	9.4%
SKハイニックス	韓国	情報技術	7.1%
SKスクエア	韓国	資本財・サービス	5.9%
リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.8%
テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.4%
マイクロン・テクノロジー	米国	情報技術	3.6%
サムスンC&T	韓国	資本財・サービス	3.6%
ブラジル石油公社(ペトロプラス)	ブラジル	エネルギー	2.7%
アリババグループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.5%
合計			53.8%

組入銘柄数：61 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分
しております。
・業種はGICS分類に基づきます。

*当資料は、ノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル(NAMI)の情報提供、Bloombergのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

○新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(現地通貨ベース)※で、8.99%の下落となりました。上旬から中旬にかけて、台湾の大手半導体企業などが好決算を発表したものの、AI関連銘柄の好調な業績の持続性を巡る懸念が高まったことなどから下落しました。下旬、中国の大手半導体企業がIPO(新規株式公開)で好調な株価推移を示し、世界の半導体業界で中国との競争激化懸念が強まったことや、韓国大手半導体企業の決算が市場予想を下回ったことなどから続落し、月間でも下落しました。

○国・地域別では韓国や台湾などが値下がりし、セクター別では情報技術や資本財・サービスなどが値下がりました(現地通貨ベース)。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)の組み入れを高位としました。

○基準価額(分配金再投資)は、月間で下落しました。

○組入上位銘柄では、SKスクエア、SKハイニックス、サムスンC&Tなどの株価の下落がマイナス要因となりました。

今後の運用方針(2026年7月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○新興国株式市場について市場の混乱などはあったものの見通しに大きな変化はなく、選別された国・企業の長期的なファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き魅力的であると考えています。通商および地政学上のリスクには警戒が必要なものの、デジタル化の進展とコンピューティング(コンピューターを利用してデータを処理・加工する技術・プロセス)需要の高まりは、魅力的かつ長期的な投資機会であると引き続き考えています。特に最先端の半導体製造を担う企業は、市場の成長を大きく取り込むうえで有利な立ち位置にいるとみています。より広い観点では、新興国における都市化の進展、生産性の向上、生活水準の改善などに伴う成長機会を取り込むことができる企業に魅力的な投資機会があると考えています。

○引き続き、投資対象ファンドであるノムラ・ファンド・ソリューションズ－ノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)の組入比率を高位に維持する方針です。

投資対象ファンドの運用にあたっては、引き続き新興国株式から、「企業の競争力」、「構造的な成長機会」、「耐久力のある事業基盤」の3つの視点で持続可能な競争優位性を有する企業を特定し、その中から市場の評価が本来の実力からかい離している割安な銘柄を見出して投資を行っていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年7月31日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. 台湾セミコンダクター	半導体メーカー。ウエハー製造、ブロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
2	Samsung Electronics Co., Ltd. サムスン電子	家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。
3	SK hynix Inc. SKハイニックス	電子部品メーカー。電子部品業界に製品およびサービスを提供。DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ)チップ、SRAM(記憶保持動作が不要な同メモリ)チップ、フラッシュ・メモリなどの半導体を製造する。
4	SK Square Co., Ltd. SKスクエア	投資会社。半導体、情報通信技術などの業界に投資する。韓国で事業を展開。
5	Reliance Industries Limited リライアンス・インダストリーズ	複合企業。繊維・ポリエステル、石油化学、精製、石油・ガス関連事業に特化するほか、エネルギー、石油化学、小売、メディア、娯楽、デジタルサービスも提供する。世界各地で事業を展開。
6	Tencent Holdings Limited テンセント・ホールディングス	持株会社。子会社を通じて、ソーシャルネットワーク、音楽、ゲートウェイ・ウェブサイト、電子商取引、モバイルゲーム、決済システム、エンターテインメント、AIおよび技術ソリューションなどのサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
7	Micron Technology, Inc. マイクロン・テクノロジー	子会社を通じて、DRAMチップ、SRAMチップ、フラッシュ・メモリ、半導体部品、メモリモジュールなどを製造、販売。
8	Samsung C&T Corporation サムスンC&T	多角的事業会社。各種事業支援サービスを提供するほか、リゾートを運営する。衣料品の小売、建設、エネルギー、不動産、食品サービス、リゾート宿泊施設など幅広くサービスを提供。遊園地、動物園、プール施設、ゴルフクラブ、レストランも運営する。
9	Petroleo Brasileiro S.A. - Petrobras ブラジル石油公社(ペトロブラス)	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。
10	Alibaba Group Holding Ltd アリババグループ・ホールディング	持株会社。子会社を通じて、グローバル市場を介してインターネットインフラ、電子商取引、オンライン金融、小売り、インターネットコンテンツを提供するほか、デジタルメディア、娯楽、物流、クラウドコンピューティングソリューションを手掛ける。世界各地で事業を展開。

(出所)NAMIの情報提供、Bloombergのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

(注)当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国の株式を含む有価証券等を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 外国投資法人である「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」および別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)に投資します。なお、指定投資信託証券*は新興国の株式、または残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資します。
※指定投資信託証券とは、投資信託説明書(交付目論見書)の追加的記載事項に記載する投資信託証券を指します。新興国の株式に投資する指定投資信託証券は、上場投資信託証券とし、資金動向等により投資する場合があります。
- 通常の状態においては、「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※通常の状態においては、「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
◆指定投資信託証券は適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■外国投資法人「ノムラ・ファンド・ソリューションズーノムラ・エマージング・マーケット・ファンドークラスI3(円建て)」の主な投資方針について■

- ・新興国の企業(新興国から収益を得ているグローバル企業等も含みます。)の中から、厳選かつ分散された株式を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- ・投資銘柄の選定にあたっては、ボトムアップアプローチを通じて、本源的価値に対して割安に取引されている、競争優位性等を有する企業を選定します。
- ・新興国の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の80%以上とします。
- ・フロンティア諸国(新興国よりも発展途上段階にある国)の株式へ投資する場合があります。
- ・新興国の株式を中心に投資を行ないませんが、以下に該当する場合は、新興国以外の企業に投資する場合があります。
 - 新興国市場での成長機会が当該企業または当該業界の業績に影響すると運用会社が判断する場合
 - 新興国において適切な投資機会が存在しないと判断する業種に関するエクスポージャーを維持すべきと運用会社が判断する場合
 - 当該投資が運用成果の向上に寄与する可能性があるとして運用会社が判断する場合
- ・ファンドの純資産総額の合計35%を上限に、新興国の企業または世界各国の政府や政府機関などが発行する債券へ投資することがあります。ただし、通常時はファンドの純資産総額の10%以内とします。
- ・株式等のエクスポージャーを取得する目的、またはヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用することがあります。
- ・クラスI3(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行いません。

- 原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

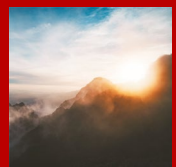
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資リスク

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2026年4月21日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
 - ・申込日当日または申込日翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日の場合
 - ・申込日当日が以下①～⑤のうち複数に該当する場合
 - ・申込日翌営業日が以下①～⑤のうち複数に該当する場合
 - ① ニューヨーク証券取引所またはナスダック証券取引所の休業日
 - ② 香港取引決済所の休業日
 - ③ 台湾証券取引所の休業日
 - ④ 韓国証券取引所の休業日
 - ⑤ ボンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜年1.08%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.738%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 ※ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・エマージング・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。